令和7年6月八戸市議会定例会一般質問(教育委員会事務局分)

(6月9日、10日、11日 3日間)

○6月9日(月)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁	
公明党 土嶺 直樹	2 学校施設の空調設備整備について	(1) 空調設備整備臨時特例交付金の活用について	教育総務課	1	
		ア 交付金を活用した体育館空調設備整備計画について			
		イ 活用するに当たっての課題について			
			ウ 活用した場合の初期費用等について	教育総務課	3
			(2) PFIを活用した空調設備設置について	教育総務課	4
			(3) 特別教室の空調設備設置について	教育総務課	5
きずなクラブ 吉田 洗龍	2 教育福祉行政について	当市における発達支援の体制について	子ども支援センター	6	
		ア 現状の支援体制と課題について			
自由民主・無所属クラブ 山之内 悠	4 部活動の地域展開について	(1) アンケート結果を受けての教育長の所見について	学校教育課	8	
		(2) 休日の地域展開及び平日の地域展開について	学校教育課	9	
		(3) (仮称)地域クラブ推進課の新設について	学校教育課	10	
	5 教育行政について	(1) 校内教育支援センター支援員配置事業について	教育指導課	11	
		(2) 学校施設開放予約システム等導入事業について	教育総務課	12	

○6月10日(火)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁	
きずなクラブ 田名部 裕美	1 米問題について	(2) 米価格高騰による学校給食の影響について	学校教育課	13	
自民クラブ 岡田 英	3 不登校児童生徒の居場所づくりについて	(1) 不登校児童生徒の推移と支援について	教育指導課	14	
		(2) 校内教育支援センターの支援員の配置について	教育指導課	15	
公明党 高橋 正人	3 教育行政について	(1) 就学援助制度について	学校教育課	16	
		ア 制度の概要及び利用者の割合について			
		イ 私立中学校の就学援助制度について			
			(2) 教員の働き方改革について	学校教育課	18
		ア 教職員の出退勤の実態について			
		イ 校舎出入口等の開閉時刻について			

令和7年6月八戸市議会定例会一般質問(教育委員会事務局分)

(6月9日、10日、11日 3日間)

○6月11日(水)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
新緑・無所属の会 伊藤 圓子	3 プレコンセプションケア等 について	(2) プレコンセプションケア等の推進について	総合教育センター	20
		イ いのちを育む教育アドバイザー事業の内容と実施状況について		
無所属 苦米地 あつ子	3 中学生の自衛隊研修について	自衛隊における職場体験に関する周知について	教育指導課	21
きずなクラブ 前田 博司	1 学校施設について	(1) 老朽化について	教育総務課	22
		(2) 補修・修繕について	教育総務課	23
		(3) 長寿命化について	教育総務課	24
		(4) 小中学校の適正規模及び適正配置について	学校教育課	25

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 学校施設の空調設備整備について
発言の要旨	(1) 空調設備整備臨時特例交付金の活用について ア 交付金を活用した体育館空調設備整備計画について
質問内容	空調設備整備臨時特例交付金を活用して体育館へ空調設備を整備する計画はないか伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	○同交付金は、耐災害性の向上を図る観点から、学校体育館などへの空調設備整備を加速するために創設された交付金である。 ○全国の小・中学校における学校体育館の空調設備設置状況は、文部科学省が公開している資料によると、令和4年9月時点で15.3%であったが、令和6年9月時点では22.1%と増加傾向にある。 ○避難所に指定されている小・中学校全65校の体育館に空調設備は整備していないが、災害対策の観点からも、学校体育館における空調設備整備は、重要な課題であると認識している。 ○現時点での具体的な整備計画はないが、他都市の事例を参考にしながら研究する。
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	学校施設環境改善交付金と緊急防災・減災事業債と併用しての空調設備の設置は可能か伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	○「緊急防災・減災事業債」は、避難所機能の強化など、防災上の観点から必要とされる公共施設の改修などに対し、講じられる制度であり、東日本大震災を教訓として、即効性のある防災、減災のための一般単独事業などが要件とされていることから、同交付金との併用はできない。

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 学校施設の空調設備整備について
発言の要旨	(1) 空調設備整備臨時特例交付金の活用について イ 活用するに当たっての課題について
質問内容	臨時特例交付金を活用するに当たっての課題について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	○当市では、令和3年度から普通教室などへ空調設備を設置したことにより、施設全体の使用可能な電気容量が既に上限に達しているため、体育館への空調設備整備を実施するためには、受変電設備の大幅な増強が必要である。 ○当市の学校体育館は断熱性能を有していないため、空調設備を設置する際には、補助要件である断熱性の確保のための改修を併せて実施する必要がある。 ○どちらの改修工事も補助対象となるが、初期費用が高額になることが課題である。
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 学校施設の空調設備整備について
発言の要旨	(1) 空調設備整備臨時特例交付金の活用について ウ 活用した場合の初期費用等について
質問内容	臨時特例交付金を活用した場合の初期費用等について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○本年3月に文部科学省が作成した「学校体育館への空調設備の早期実施に向けて」や、既に設置済みの他都市の状況を参考に試算した場合、市立小・中学校の体育館1棟当たりの空調設備の整備に伴う概算工事費用は、断熱工事と合わせて約1億円となる。</p> <p>○この金額を令和6年度の同交付金に係る国の補正予算で整備を実施した場合、同交付金は事業費の50%に相当する5千万円、残りの5千万円については、「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」が全額充当される。</p> <p>○同事業債の元利償還金に対する交付税措置が講じられるため、一般財源は全体工事費の25%に相当する2千5百万円に抑えられる。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 学校施設の空調設備整備について
発言の要旨	(2) P F I を活用した空調設備設置について
質問内容	P F I を活用して空調設備を設置する考えはないか伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○ P F I は、民間の資金や経営能力、技術力を活用して公共施設の整備や運営を行うもので、初期費用の平準化や維持管理の効率化などの効果が期待される手法である。</p> <p>○空調設備の整備についても、近年、同方式により教室や体育館などの整備手法として取り入れた事例が一部の自治体で見られる。</p> <p>○同方式では、整備だけでなく維持管理までを一体的に契約することで、長期的なコスト削減や安定したサービス提供につながる可能性がある一方、事業規模の設定や、導入プロセスが長期にわたることなどが課題である。</p> <p>○今後、空調設備の整備に当たり、同方式を含めた多様な手法について、他自治体の導入事例や費用対効果なども参考にしながら研究する。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 学校施設の空調設備整備について
発言の要旨	(3) 特別教室の空調設備設置について
質問内容	特別教室への空調設備を設置する考えはないか伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○特別教室は、教科ごとに設けられた専用の教室であり、そこでしかできない実習や実験もあることから、これらの教室へ空調設備を設置する必要性については十分に認識している。</p> <p>○しかし、既に各学校の使用可能な電気容量は上限に達していることから、新たに特別教室などへ空調設備を設置するためには、受変電設備の大幅な増強が必要になることに加え、空調設備設置費を含めた経費の総額が、全小・中学校合わせて10億円以上に及ぶ見込みである。</p> <p>○限られた予算の中で、空調設備を早期に設置することは難しい状況であるが、学校施設を管理していく上で優先的に解決しなければならない課題に取り組みながら、空調設備の設置に向けて努める。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	吉田 洸龍 議員
発言事項	2 教育福祉行政について
発言の要旨	当市における発達支援の体制について ア 現状の支援体制と課題について
質問内容	発達障がいや発達障がいと疑われる子どもについての支援体制及び課題について伺いたい。
答弁者	☒ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○発達支援を必要とするケースには様々なものがあるため、市では、福祉部、こども健康部、教育委員会が連携を図ることで、包括的な支援に努めているところである。</p> <p>○未就学の子どもについては、すくすく親子健康課において、幼児健康診査等の結果をもとにした発達障がいの早期発見と、子どもの特性を踏まえた家庭での関わり方の助言を行っている。</p> <p>○幼児健診に関しては、国が令和10年度までに全市町村での5歳児健診の実施を目指しており、専門職の確保等の課題はあるが、発達障がいの早期発見・支援に効果が期待できることから、当市においても、現在準備を進めている。</p> <p>○また、小・中学生については、こども支援センターにおいて、個別の教育相談や学校への巡回相談を行い、保護者や子どもの思いに寄り添いながら支援を行っているとしている。</p> <p>○発達障がいの中でも、療育が必要な子どもについては、障がい福祉課において、障がい児通所支援サービスの支給決定を行っている。</p> <p>○一方で、子どもの数が減少傾向にあるにも関わらず、支援を必要としているケースは多い状況が続いており、その内容は複雑化・多様化してきている。</p> <p>○把握しているケースについては早期対応に努めているものの、保護者が支援の必要性に気付いていない場合や支援を受け入れられない場合もあり、相談・支援までつながっていないケースがあることが、市における課題として認識している。</p>
担当課	すくすく親子健康課、障がい福祉課、こども支援センター

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	支援体制の課題に対する教育長の所感を伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○近年、こども支援センターが対応している発達障がいや発達障がいが疑われる児童生徒の相談件数は、非常に多い数で推移している。</p> <p>○加えて、障がいの特性も多様化してきており、短期間では到底解消できないケースがほとんどである。</p> <p>○現在、こども支援センターでは、小・中学校在学時に同センターを利用した児童生徒については、高等学校進学後も、必要に応じて教育相談等の支援を受けることが可能ではあるが、それ以外の生徒は対象外となる。</p> <p>○最近では、各高等学校においても発達障がいを抱える生徒への理解が以前に比べて格段に進んできていると聞いている。</p> <p>○学校に相談したくてもできない生徒がいることも予想され、このような状況を踏まえると、0歳から18歳までの切れ目ない包括的な支援体制は、今後、ますます重要になるものと考えている。</p>

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	<p>小・中学校に配置されている特別支援アシスタントについては、質（資格や経験）と量（勤務時間・給与）の両方を市の財政部門も含め、十分に需要を把握して必要数を確保してもらいたい。</p> <p>切れ目ない包括的な体制づくりのために、各部署の連携で対応しようとしているが、発達障がいの司令塔のような専門的な組織をつくってはどうか。</p>

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	4 部活動の地域展開について
発言の要旨	(1) アンケート結果を受けての教育長の所見について
質問内容	「中学校部活動地域移行に係るアンケート調査」の結果を受けての教育長の所見について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会の附属機関である地域スポーツ・文化活動検討協議会は、昨年9月、児童生徒、保護者及び教職員を対象に「中学校部活動地域移行に係るアンケート調査」を実施したところである。</p> <p>○子どもたちからは、部活動への参加を希望する回答が多く見られ、改めて運動や文化活動に取り組みたいと考えている児童生徒が多いことが分かった。</p> <p>○保護者からは、送迎手段や活動費等の経費、指導者が教員ではなくなることへの不安など、様々な声が寄せられていた。</p> <p>○教職員からは、働き方改革の観点から、地域展開を早急に進めてほしいという意見がある一方で、今後も指導に携わりたいという意見もあった。</p> <p>○市教育委員会としては、保護者や教職員からの意見は、いずれも重要な課題であると考えており、部活動の地域展開を実現するためには、これら一つ一つの課題を丁寧に解決しながら、将来にわたって持続可能な活動を目指したいと考えている。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	<p>検討協議会の話し合いが進んでいるにも関わらず、リーフレットに記載されているスケジュールには変化がなく、教職員の負担は変わらない状況である。</p> <p>教職員の部活動に対する負担等の意見を踏まえ、今後の取組について変化が見える形で、部活動の地域展開について検討してほしい。</p>

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	4 部活動の地域展開について
発言の要旨	(2) 休日の地域展開及び平日の地域展開について
質問内容	休日の地域展開及び平日の地域展開について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○スポーツ庁と文化庁は、当初、休日の部活動の地域展開について令和7年度末までに達成する構想であったが、本年5月に公表された「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」の最終とりまとめにおいて、「改革実行期間」として目標時期を令和13年度までと改めたところである。</p> <p>○市教育委員会としては、令和11年度までに可能な限り休日の部活動の地域展開を進めることとして取り組んできた。</p> <p>○昨年度は、陸上競技と総合文化・美術で5回ずつ、計10回の休日の合同部活動を実施した。</p> <p>○本年度は、既に実施済みの部活動に加え、バドミントン、ソフトテニス、柔道、剣道、スピードスケートで実施予定であり、その回数を更に拡充させて取り組む計画である。</p> <p>○10月から国の実証事業である地域スポーツ・文化芸術活動の試行を計画しており、陸上競技、バドミントン、柔道、剣道、スピードスケート、文化芸術活動において、実施する予定である。</p> <p>○現在は、休日の部活動の地域展開を推進している段階ではあるが、平日の部活動の地域展開については、昨年度、1・2年を対象とした調査によると、既に平日からクラブチーム等に参加している生徒が市全体で600名程度いることから、今年度の検討協議会では、このような状況を踏まえ、平日の学校部活動の在り方についても、議論を重ねていきたいと考えている。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	地域クラブのイニシアチブについて伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	○市教育委員会としては、今後、どのような組織や団体が地域クラブ化を推進していくのかについて、今年度、教育委員全員で先進地を視察することとしており、先進地の取組など、更なる情報収集に努めるとともに、あわせて、関係市長部局とも情報交換を行っていく考えである。

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	休日の取組は進んでおり、これからも続けてほしい。 平日のクラブ活動等の状況は変化してきており、その社会の流れに沿って、平日の地域展開についても可能な部分から進めるよう検討してほしい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	4 部活動の地域展開について
発言の要旨	(3) (仮称) 地域クラブ推進課の新設について
質問内容	(仮称) 地域クラブ推進課の新設について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、昨年度より、コーディネーター2名を配置しスポーツ活動と文化活動に分かれ、合同部活動に関する準備や運営を進めている。</p> <p>○本年度は、合同部活動における種目数や実施回数の拡充に加え、国の実証事業である地域スポーツ・文化芸術活動の試行も予定されていることから、今後、準備や運営に係る業務が多岐にわたることが予想される。</p> <p>○市教育委員会としては、関係市長部局とも連携を深めながら、当市の実情に即した運営体制の在り方について検討を進めていく。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	<p>教員の働き方改革や子どもの活動機会の確保の観点からも、平日も可能な部分から地域展開を進めてほしい。</p> <p>平日の地域展開のことも考えると、2名のコーディネーター配置など少人数では対応しきれないため、(仮称) 地域クラブ推進課など全庁を挙げての担当部署の設置を要望する。</p> <p>市長部局と連携し、市営施設での減免措置を講じるなど、負担額の在り方について検討協議会で議論してほしい。</p>

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	5 教育行政について
発言の要旨	(1) 校内教育支援センター支援員配置事業について
質問内容	校内教育支援センター支援員配置事業の概要とスケジュールについて伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○校内教育支援センター支援員配置事業は、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候が見られる児童生徒に対し、学習支援を行うほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携しながら、相談支援を行う支援員を配置することで、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援することを目的としている。</p> <p>○配置する支援員については、教員免許状所持者を想定しており、1日4時間程度、週5日間の勤務を考えている。</p> <p>○市教育委員会としては、今後、市内中学校5校をモデル校として指定し、早ければ来月から5校全てに支援員を配置する方向で準備を進めているところである。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	<p>モデル校への早い段階での配置を要望する。</p> <p>不登校支援のあらゆる方策を検討していただきたい。</p>

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	5 教育行政について
発言の要旨	(2) 学校施設開放予約システム等導入事業について
質問内容	学校施設開放予約システム等導入事業の概要と導入スケジュールについて伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○学校施設開放予約システム等導入事業は、これまで学校が窓口となっていた登録申請や日程調整などの手続きをデジタル化し、市教育委員会が窓口となって実施することで、主にその業務を担ってきた各学校の教頭の負担を軽減するとともに、利用者の利便性の向上、さらには、将来的な部活動の地域展開への対応を見据え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システムの開発と導入 ・スマートキーボックスの設置 ・通信環境の整備 <p>などを行うものである。</p> <p>○導入スケジュールは、今年7月からシステム開発業者の選定を進め、年度内に小・中学校全 65 校へのキーボックス設置と予約システムの開発を行い、段階的な導入を目指している。</p> <p>○予約の抽選機能や1団体当たりの予約数の上限設定など、利用者が平等に施設利用の機会を得られるよう、事業を展開していく。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
--------	--

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	「廃校施設」の貸出業務について、利用者は教育総務課の窓口にて申請手続きや鍵の受取・返却など、全てアナログで行っている。各校へ予約システムを導入するこの機会に「廃校」へのシステム導入やキーボックスの設置を実現してもらいたい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	田名部 裕美 議員
発言事項	1 米問題について
発言の要旨	(2) 米価格高騰による学校給食への影響について
質問内容	米の価格が高騰しているが、学校給食の献立への影響を伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○令和3年度～令和7年度の1食当たりの米飯の契約単価の推移では、小学校では65円→93円となり+28円、中学校では74円→108円となり+34円となっており、特に、令和6年度から急騰している。</p> <p>○この米飯の価格高騰の影響により、おかずにかける副食費が圧迫され、栄養価の充足や食育を意識した献立作成に大変苦慮している。</p> <p>○具体的には、地場産品のイカ・ホタテ等は価格が高いため、使用の見合わせや、減量を行っており、また、デザート類も、提供回数を減らしている状況にある。</p> <p>○栄養価の充足率の前年比較では、エネルギー△1%、たんぱく質△2%～△3%で、米の価格高騰で、学校給食の質の維持が難しくなっている。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	給食費の値上げは考えているか。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○米の価格高騰の影響が出始めており、物価高騰に対応した食材費予算の確保が必要と認識している。</p> <p>○給食物資の物価の動向を注視し、学校給食の質の維持のため、適切な対応を怠っていない。</p>

◎再々質問

再々質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	給食費の値上げをした場合、(無償化継続のための)市の補填の継続は可能か、市長の所見を伺いたい。
答弁者	☒ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>米の価格高騰の影響が子どもたちの学校給食に出始めていることを、大変危惧している。</p> <p>給食費の単価の引上げは、学校給食の質への影響が大きくなるように、適時適切に判断してまいり。</p> <p>また、財源確保のために、国県に要望してまいり。</p>

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	岡田 英 議員
発言事項	3 不登校児童生徒の居場所づくりについて
発言の要旨	(1) 不登校児童生徒の推移と支援について
質問内容	市立小・中学校における、別室登校及び不登校児童生徒の推移や現状、支援について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市立小・中学校における年間の別室登校及び不登校児童生徒数の推移については、令和5年度では、4月から7月末までの期間、教室以外の特別教室、保健室、校長室などの別室を学びの場とした小学生は44人、中学生は75人であったが、3月末には、小学生が75人、中学生が122人と、いずれも増加している。</p> <p>○また、年間30日以上欠席している、いわゆる不登校児童生徒数は、4月から7月までの期間、小学生62人、中学生201人であったが、3月末では小学生が284人となり、7月末と比べ約4.6倍に、中学生も443人と、約2.2倍に増加している。</p> <p>○例年、夏休みや冬休みなどの長期休業明けに、教室に入れなくなったり、登校を渋ったりする児童生徒が増加する傾向が見られている。</p> <p>○別室登校している児童生徒への支援については、市立小・中学校では、児童生徒が自分の教室に入りづらさを感じている場合は、教室以外の別室を利用して、自分に合ったペースで学習等にに取り組むことができる居場所づくりに努めている。</p> <p>○また、別室における学習としては、1人1台端末を活用したオンライン授業への参加、教科書やドリル教材を活用した自主学習などを行っている。</p> <p>○しかし、昨年9月定例会でも申し上げたとおり、各学校において、教室以外に学びの場を確保しても、専任の支援員が確保されていないことが課題となっている。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	岡田 英 議員
発言事項	3 不登校児童生徒の居場所づくりについて
発言の要旨	(2) 校内教育支援センターの支援員の配置について
質問内容	校内教育支援センター支援員の配置の見通しについて伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○文部科学省の「校内教育支援センター支援員の配置事業」に本市が採択され、今年度、5名の支援員の配置が認められた。</p> <p>○本事業により、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や、不登校の兆候が見られる児童生徒が学校内で安心して学習できるほか、相談支援なども受けられる環境が整備され、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰に向けての支援の充実につながるものと考えている。</p> <p>○なお、支援員の資格等については、単独での学習支援を可能とするため、教員免許状所持者を想定している。</p> <p>○また、支援員は、1日4時間程度、週5日間の勤務を考えている。</p> <p>○市教育委員会としては、本事業の実施に当たり、まずは、「校内教育支援センターの手引き」を作成し、支援の在り方や運営マニュアルを示した上で、第二中、長者中、湊中、根城中、市川中の5校をモデル校として指定し、早ければ来月から支援員を活用した不登校支援に取り組むこととしている。</p> <p>○なお、同手引きについては、モデル校以外の学校にも周知し、不登校支援の在り方について全市的に共通理解を図り、多様な学びの場や居場所づくりの取組を進めていきたいと考えている。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	こども支援センター内の適応指導教室と校内教育支援センターとの違いについて伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○こども支援センターで開設している適応指導教室は、今年度より「チャレンジ教室 はばたき」に名称を変え、不登校支援に当たっている。</p> <p>○「チャレンジ教室 はばたき」及び校内教育支援センターは、いずれも不登校児童生徒の教室以外の居場所としての役割を担うものであるが、「チャレンジ教室 はばたき」は、様々な理由で学校に足を運ばず長期にわたって欠席している児童生徒を対象に、登校復帰を支援する場と考えている。</p> <p>○一方で、校内教育支援センターは、不登校から学校へ復帰する段階にある児童生徒や、不登校の兆候が見られる児童生徒に対し、教室とは別の場所で個別に学習支援を行う場と位置付けている。</p> <p>○議員御案内のとおり、不登校の兆候が見られる児童生徒が、早い段階で教室以外の場において、安心して学習や相談支援が受けられる校内教育支援センターの果たすべき役割は大きいものと考えている。</p> <p>○今後、「チャレンジ教室 はばたき」と校内教育支援センターが、緊密に連携を図ることにより、本市における不登校児童生徒数の減少に確実に繋がっていくものと期待しているところである。</p>

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	現段階では中学校のみの配置であるが、ゆくゆくは小学校にも、そして適切な配置について検討いただきたい。

質問者(議員名)	高橋 正人 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(1) 就学援助制度について ア 制度の概要及び利用者の割合について
質問内容	八戸市の就学援助制度の概要及び利用者の割合について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○就学援助制度は、経済的な理由で小・中学校の就学費用の支払いが困難な家庭に対して、学用品費などの一部を援助する制度である。</p> <p>○就学援助制度の対象者は要保護者及び準要保護者となり、準要保護者の具体的な認定要件は、</p> <p>①生活保護の停止又は廃止②個人市町村民税の非課税③市町村民税、事業税又は国民健康保険税の減免④国民年金保険料の免除⑤児童扶養手当の全額支給⑥世帯の所得が、生活保護法における保護の基準に基づく世帯の需要額の1.3倍以下 のいずれかに該当するものとなっている。</p> <p>○援助の支給対象経費は給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学児童生徒学用品費、医療費、通学費となる。</p> <p>○児童生徒数に占める認定の割合は平成27年度17.4%、令和2年度17.8%、令和6年度17.5%とほぼ横ばいの推移となっている。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	所得基準及び支給単価の見直しについて
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○八戸市は、認定のための基準額を所得で設定しており、所得でなく収入で審査する自治体や、所得による審査が無いため条件がより厳しい自治体がある中、県内では比較的、認定が受けやすい条件となっている。</p> <p>○支給単価は、文部科学省の要保護児童生徒援助費補助金の単価を基準にしているが、修学旅行費については、国の支給単価よりも高い金額を設定しており、保護者の負担軽減を図っている。</p> <p>○所得の基準額及び支給単価の見直しについては、物価高騰による社会的・経済的環境の変化や就学援助の対象とならない世帯とのバランスを考慮し、慎重に検討する必要がある。今後も、市の財政状況を勘案しながら、義務教育の円滑な実施が図られるよう、就学援助制度の適切な運用に努めていく。</p>

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	物価高騰により困窮している世帯に対して、救済措置も含め検討していただき、今後も適切な運用に努めるようお願いしたい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	高橋 正人 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(1) 就学援助制度について イ 私立中学校の就学援助制度について
質問内容	私立中学校に在籍している生徒に対して、就学援助を実施する考えはないか伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	○八戸市の就学援助制度は、市内に住所を有し、公立の小中学校に在籍している児童生徒を対象にしており、現在、私立中学校は対象外となっている。 ○私立中学校は、それぞれの教育理念・方針に基づき、特色ある教育を展開していることが魅力である一方で、公立中学校に比べ一般的に学費等の経費負担が大きいことも事実である。 ○私立中学校へ就学を希望される方で就学援助の基準に該当する対象者は少ないと想定されるが、今後は、私立中学校も含め、真に援助が必要な児童生徒・保護者に対して支援できるよう、他都市の事例を調査・研究してまいりたい。
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	青森市では平成 17 年から私立中学校も就学援助の対象にしており、当市においても援助を必要としている方が支援を受けられる環境を整えていただきたい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	高橋 正人 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(2) 教員の働き方改革について ア 教職員の出退勤の実態について
質問内容	教職員の出退勤の現状と課題について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、令和2年9月に「教職員の長時間労働の縮減に関する指針」を策定し、教職員の働き方改革を推進してきた。</p> <p>○本指針では、教職員は校務パソコンの「健康自己管理」において、出勤時刻及び退勤時刻等を毎日入力し、校長がその状況を確認することとしている。</p> <p>○校長は、教職員の勤務状況から、勤務時間の縮減に向けた助言を行い、健康障害の防止等に努めている。</p> <p>○本年5月における教職員の出勤時刻の状況は、午前7時前の出勤が5.4%、午前7時半までの出勤が22.7%となっており、28.1%の教職員が始業時刻の30分以上前から勤務を開始している状況にある。</p> <p>○退勤時刻の状況は、午後5時半までの退勤が24.0%、午後6時半までが33.2%、午後7時半までが28.7%、午後7時半以降が13.8%となっている。</p> <p>○教職員の勤務時間は午前8時から午後4時半までとなっていることから、多くの教職員が勤務時間外に業務を行っている現状にある。</p> <p>○これまで市教育委員会では、「校務支援システム」、「保護者連絡アプリ」、「勤務時間外の自動音声による電話対応」などの導入に加え、特別支援アシスタントやスクールサポートスタッフ、部活動指導員などの人的支援を行い、働き方改革を推進してきたが、意識改革の部分については十分ではない。</p> <p>○それぞれの教職員が時間対効果に対する意識をもち、優先順位を考えながら仕事を進めていくことが今後の課題である。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	業務を抜本的に見直し、速やかに改善してほしい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	高橋 正人 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(2) 教員の働き方改革について イ 校舎出入口等の開閉時刻について
質問内容	校舎出入口の開閉時刻を設定することについて教育長の所見を伺いたい
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○「校舎出入口の開閉時刻設定」は、教職員の勤務時間の縮減につながるものと認識している。</p> <p>○勤務時間の縮減は、教職員が健康を保持し、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うためにも必要不可欠なことである。</p> <p>○市教育委員会では、これまでも、全ての市立小・中学校を訪問し、長時間勤務の教職員が多く見られる学校には、改善に向けて勤務時間縮減に関する助言や他校の取組事例を紹介してきた。</p> <p>○校舎出入口の開閉時刻を設定することは、各学校それぞれの事情を踏まえると難しい面もあるが、努力目標として設定することにより、業務の見直しにつながる。</p> <p>○市教育委員会として、開閉時刻の設定について、今後早い段階で小・中学校長会とも意見交換を行い、実態に即して可能なことから実施していく。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	教員が適正な時間から勤務を開始できるよう、前向きに検討いただきたい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	伊藤 圓子 議員
発言事項	3 プレコンセプションケア等について
発言の要旨	(2) プレコンセプションケア等の推進について イ いのちを育む教育アドバイザー事業の内容と実施状況について
質問内容	いのちを育む教育アドバイザー事業の具体的な内容と実施状況について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、命の尊厳の教育として、平成13年度から市立小学校において「学校飼育動物ネットワーク事業」を、また、平成14年度から市立中学校において「いのちを育む教育アドバイザー事業」を実施している。</p> <p>○「いのちを育む教育アドバイザー事業」について、アドバイザーとして専門医が年に一度、講演会を行うほか、性に関する悩みなど、随時相談できる体制を整えている。</p> <p>○講演会の主な内容としては、思春期の心と体、性感染症の予防、妊娠・出産などを取り扱っている。</p> <p>○このほか、LGBTに関する理解、インターネットやSNS等の情報に関する信ぴょう性、いわゆる情報リテラシーについても、専門的な立場からお話をいただいている。</p> <p>○本年度は、アドバイザーとして産婦人科医と小児科医7名を委嘱しているが、診療時間の合間を縫っての講演であるため、対面方式での講演が難しい場合には、オンライン方式で、同時に複数校での講演会を実施する。</p> <p>○これまで講演会に参加した生徒からは、いのちの大切さや親への感謝の気持ちの声が多く寄せられ、教員からは、命の尊さに触れるかけがえのない体験であることから本事業の継続を望む声が多数寄せられている。</p> <p>○市教育委員会としては、四半世紀にわたる本事業を通して、児童生徒一人一人の命を大切に作る心が着実に育まれてきているものと認識している。</p>
担当課	総合教育センター

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	産婦人科や小児科の医師が減少する中で、今後、いのちを育む教育アドバイザー事業を継続していくために、保健所や助産師会と連携を図る必要があると考えるが、教育長の考えを伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○現在は、八戸市医師会と連携し、医師会から推薦された産婦人科と小児科の医師にいのちを育む教育アドバイザーを委嘱している。</p> <p>○市教育委員会としては、子どもたちが早い段階から命の尊厳について学ぶことは、非常に大切なことだと考えている。</p> <p>○今後も、保健所や助産師会など、関係機関の御協力を得ながら本事業を継続していく。</p>

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	小学校の時から、プレコンセプションケアの考えに触れる機会を設けてほしい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	苫米地 あつ子 議員
発言事項	3 中学生の自衛隊研修について
発言の要旨	自衛隊における職場体験に関する周知について
質問内容	各学校の職場体験先について、市教育委員会が自衛隊を対象としないよう周知する考えがあるか伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容 (概要)	<p>○職場体験活動は、各学校においてキャリア教育として教育カリキュラムに位置付けられ、実施されている。</p> <p>○キャリア教育は、児童生徒が様々な職業を体験する中で、社会的・職業的に自立し、自分らしい生き方を実現できるよう、必要な能力や態度を育てることを目的として実施している。</p> <p>○各学校では、その趣旨を踏まえつつ、生徒の実態や地域の実情に応じて、幼稚園、保育園、学校、介護施設、コンビニエンスストア、スーパーマーケットなど、多様な職業を体験の場として設定しており、自衛隊についても、他の職業と同様の体験先の一つである。</p> <p>○市教育委員会は、これまでも、体験学習の場として、特定の職業の適否について通知した例はなく、また、現時点において、改めて通知を発出する必要はないものと考えている。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容 (概要)	

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容 (概要)	自衛隊の特殊な職務内容、及び職場体験が将来の隊員確保の意図を含んでいることを考えると、職場体験活動の体験先として、他の職業と同列に扱ってよいものとは思えない。各学校が自衛隊を体験先としてよいか適切に判断できるよう、市教育委員会として情報提供をしていただきたい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	1 学校施設について
発言の要旨	(1) 老朽化について
質問内容	老朽化の現状と今後について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	○現在、市内には小学校 41 校、中学校 24 校の計 65 校あり、約 8 割に当たる 53 校が築年数 40 年を超える校舎が存在する学校となっている。 ○今後も、さらに老朽化が進行していくものと承知している。
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☒ 有 ☐ 無
質問内容(概要)	なぜ、凶南小学校校舎屋根のたわみは、解消されなかったのか。次の凶南小学校予備軍は、出てくるのではないか。出てこないという確証はあるか。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	○具体的な対策の検討に当たっては、たわみの進行量を確認する必要があるため、令和 2 年度から経過観察を実施していたが、これまでにたわみの進行は見られなかったために、対策は講じなかった。 ○全国各地において、大地震などの自然災害による被害が相次いでいることを受け、児童の安全確保の観点から、これまでの監視体制を見直し、抜本的な対策を講じる体制に移行することとした。 ○老朽化や大地震等の自然災害による学校施設の構造的な問題が発生する可能性は否定できないものと考えている。 ○今後も、既存建物の安全確保を目的として、学校施設の劣化状況の把握を引き続き丁寧に行い、児童生徒の安全安心を最優先として、学校施設の維持管理に努めていく。

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	1 学校施設について
発言の要旨	(2) 補修・修繕について
質問内容	学校施設の補修・修繕の現状と今後について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、毎年、小・中学校全 65 校を対象とした、修繕要望のアンケートに基づき現地調査を行い、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の安全に関わるもの ・教育活動に支障を来すもの ・施設周辺の地域に悪影響を及ぼすおそれがあるもの <p>など、必要性や緊急性を基に優先順位を付け、順次修繕を行っている。</p> <p>○令和 6 年度の修繕要望件数は小学校 477 件、中学校 246 件、全体で 723 件、要望に対する実施率は小学校 41.9%、中学校 48.8%、全体で 44.3%となっており、例年同程度で推移している。</p> <p>○油漏れ、漏水、雨漏り、放送設備の故障など、緊急対応を要する修繕が増加している状況である。</p> <p>○これらに対応するため、本年度は老朽化対策の一環として、補修・修繕のための経費を小・中学校合わせて 2 千万円増額している。</p> <p>○今後も老朽化が進むにつれ、修繕要望が増加することが予想されるので、より効率的な対応を行っていく。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
--------	--

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	1 学校施設について
発言の要旨	(3) 長寿命化について
質問内容	長寿命化の現状と今後について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☒ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会が令和2年度に策定した「八戸市学校施設の長寿命化計画」では、長寿命化の方針として、築20年目に機能回復を目的とした大規模改造を、築40年目には機能向上を目的とした長寿命化改良を、さらに築60年目には再び機能回復を目的とした大規模改造を実施することで、躯体の80年の使用を目指し、これまでの対処療法的な事後保全型から予防保全型の維持管理へ転換することとしている。</p> <p>○学校施設の老朽化による修繕必要箇所が増加により、対応が追いついておらず、予防保全型の改修に着手できていない状況にある。</p> <p>○市立小・中学校の施設の老朽化が進んでいる現状から、早急に対応する必要があるものと認識しており、今後は必要に応じて、学校適正配置の検討開始の優先度を設けていない学校から改修を進め、長寿命化を図っていきたいと考えている。</p> <p>○学校適正配置の検討開始の優先度を設けている学校につきましては、学校適正配置計画と連携しながら、計画的に進めていく。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
--------	--

◎要望

要望の有無	☒ 有 ☐ 無
発言内容(概要)	計画通りに進められていない現状について、市長部局と連携して対策を急いでいただきたい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	1 学校施設について
発言の要旨	(4) 小中学校の適正規模及び適正配置について
質問内容	小中学校の適正規模及び適正配置における現状と今後について伺いたい。
答弁者	☐ 市長 ☒ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、児童生徒の教育環境の充実を図るため、昨年3月に策定した「八戸市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針・検討課題」の改定版に基づき、検討開始の優先度が高いと位置付けた学校から順次検討を開始している。</p> <p>○昨年度は、優先度が最も高い3校の保護者、地域を対象に、子どもたちが置かれている環境の現状及び将来の見通しについて、課題認識や将来ビジョンの共有を目的とした勉強会を開催した。</p> <p>○また、勉強会の開催後は、在校児童及び未就学児童の保護者との意見交換会を実施し、その内容について地域とも共有した上で、保護者・地域の合意のもと具体的な検討の場を設けることとしており、現在は各校の状況に応じた取組を進めている。</p> <p>○今後は、昨年度から検討を実施している3校において、保護者や地域の御意見や御要望に真摯に向き合いながら進めていくとともに、より一層の進行が見込まれる児童生徒数の減少傾向を踏まえ、複式学級が生じている他の学校においても、優先度に従って検討に着手する予定である。</p> <p>○学校規模適正化の検討における第一義は、学校教育の目的や目標をより良く実現するために、児童生徒の教育条件を改善するものであることから、特に在校生の保護者や未就学児童の保護者の声を重視していく。</p> <p>○また、学校は地域コミュニティの核としての性格も有することから、「地域とともにある学校づくり」の視点に立った丁寧な議論を進めてまいりたい。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	☐ 有 ☒ 無
質問内容(概要)	
答弁者	☐ 市長 ☐ 教育長 ☐ 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	☐ 有 ☒ 無
発言内容(概要)	